（控除）自己収入等			
公園事業収入	−2,171,059,400		
資産見返負債戻入	−185,716,098		
長期預り寄附金戻入	−57,581,321		
基金運用収入	−313,155,195		
財務収益	−340,755,222		
雑益	−23,334,595		
臨時利益	−1,263,375,259	−4,354,977,090	
業務費用合計			−1,221,568,755
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			21,201,700
Ⅲ　機会費用			
政府出資金及び大阪府出資金の機会費用	780,657,167		
機会費用合計			780,657,167
Ⅳ　行政サービス実施コスト			−419,709,888

重要な会計方針［法人単位］

1．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　10～50年　　構築物　10～60年　　機械・装置　8～22年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法による低価法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴　助成事業引当金

交付決定した助成金のうち翌年度支出予定額を計上しております。

⑵　退職給付引当金

役員の退職給付の支払いに充てるため、内規に基づき、役員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上しております。

⑶　環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき処理が義務付けられている、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、当機構が保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資金及び大阪府出資金の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回りを参考に0.640％としております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、第一号勘定は税抜方式、第二号勘定は税込方式によっております。

注記事項［法人単位］

［貸借対照表関係］

1．金融商品の状況に関する事項

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、独立行政法人日本万国博覧会記念機構債権管理・回収マニュアル等に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券及びＡ格以上の社債のみを購入しており、株式等は保有しておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	11,455,387,149	11,455,387,149	—
⑵　未収金	150,278,137	150,278,137	—
⑶　有価証券及び投資有価証券	30,182,786,213	31,909,950,000	1,727,163,787
⑷　長期未収金	78,236,996	78,236,996	—
⑸　未払金	(295,284,012)	(295,284,012)	(—)

（注１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷　長期未収金

吹田市との契約に基づき、期末日以降２年以内に入金が確約された債権であり、大きな時価の変動は生じないと考えられるため、同額を時価としております。

⑸　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。